
2023年度（2024年3月期） 第2四半期 決算説明資料

2023年11月13日

中国塗料株式会社

（証券コード：4617）

CMP CHUGOKU



当社キャラクター
「ペントロウ」

- | | |
|------------------------|----------------|
| 1. 連結決算概要 | P3～P10 |
| 2. 分野別・地域別の概況 | P11～P19 |
| 3. 通期の見通しとトピックス | P20～P26 |
| 4. 参考資料 | P27～P39 |

※当資料の表やグラフに記載している数値の単位は、別途単位の表記がない限り百万円となります。

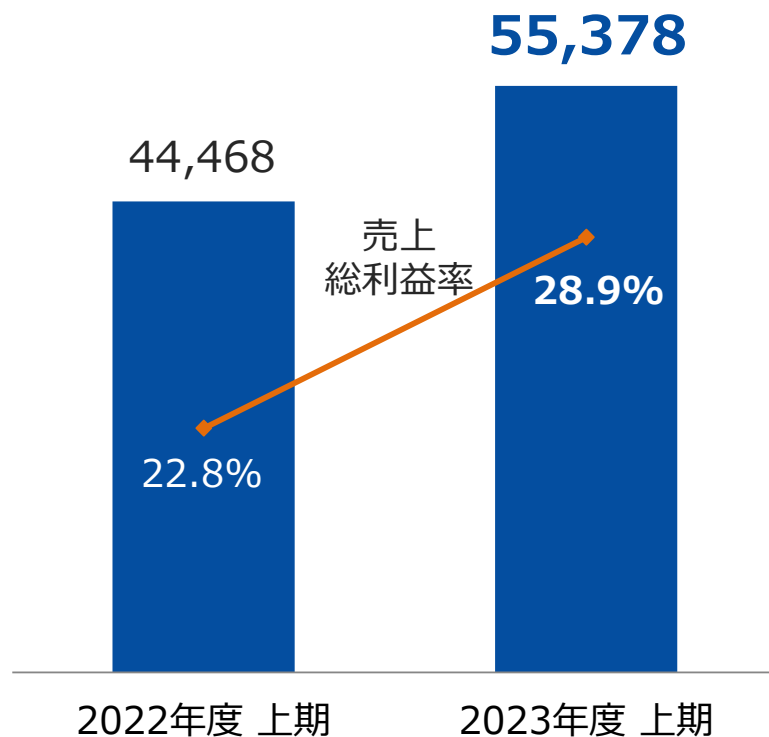
1. 連結決算概要

上期連結決算ハイライト

- ✓ 販売好調な船舶用塗料が牽引し連結売上高が伸長
製造コストに見合った販売価格の適正化や為替変動も寄与
- ✓ 販売価格の適正化や高付加価値製品の販売拡大等により採算が改善し
大幅増益に

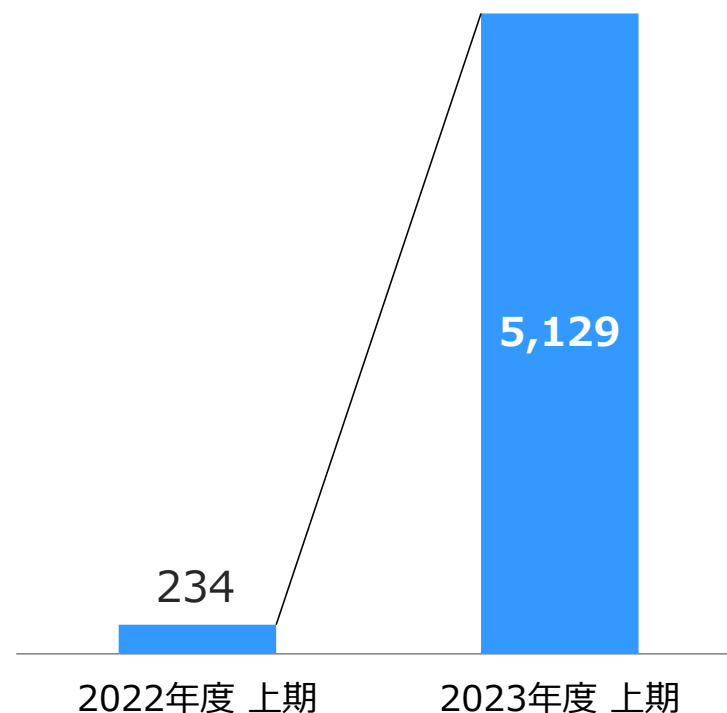
売上高

前年同期比 +24.5%



営業利益

前年同期比 21.9倍



連結損益計算書の概要

販売価格の適正化や製品・分野のミックス改善が進展したほか、海外を中心に原材料調達コストの低下も寄与し採算が改善、売上総利益率は前年同期比+6.1ポイントと大幅上昇

人件費等の増加や為替換算により販管費総額は増加するも、売上高販管費比率は低下
営業利益率は9.3%にまで上昇

営業増益要因のうち、販売価格の上昇が42億円程度、原材料調達コストの低下が21億円程度（それぞれ概算値）

	2022年度 上期		2023年度 上期		増減額	増減率
売上高	44,468	100.0%	55,378	100.0%	+10,909	+24.5%
売上総利益	10,118	22.8%	16,004	28.9%	+5,886	+58.2%
販売管理費	9,883	22.2%	10,874	19.6%	+991	+10.0%
営業利益	234	0.5%	5,129	9.3%	+4,895	21.9倍
経常利益	863	1.9%	5,841	10.5%	+4,978	+576.9%
税金等調整前当期純利益	761	1.7%	5,898	10.7%	+5,137	+674.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△31	△0.1%	4,416	8.0%	+4,447	-

	2022年度 上期	2023年度 上期	増減額	増減率
減価償却費	795	794	-0	-0.0%
研究開発費	768	821	+52	+6.9%
国産ナフサ価格 (円/kl)	83,750	65,550	-18,200	-21.7%

◆為替レート (単位：円)

米ドル	122.89	134.85	+11.96	+9.7%
ユーロ	134.25	145.79	+11.54	+8.6%
人民元	18.94	19.45	+0.51	+2.7%
ウォン	0.0997	0.1043	+0.0046	+4.6%

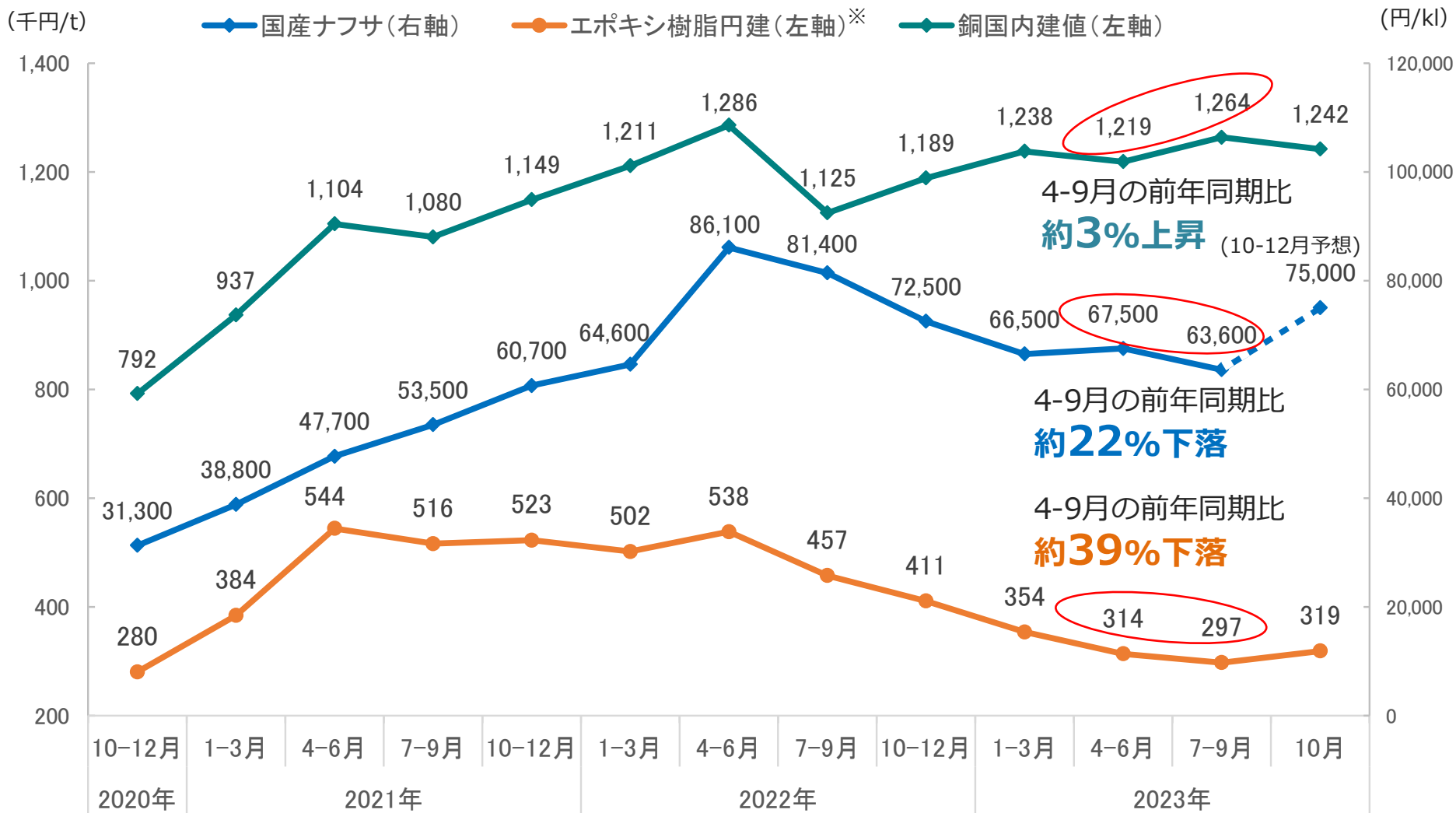
※2023年度上期では為替影響により23億円程度の増収要因に

主要原材料価格の動向（国内市況）

ナフサ

エポキシ樹脂

銅



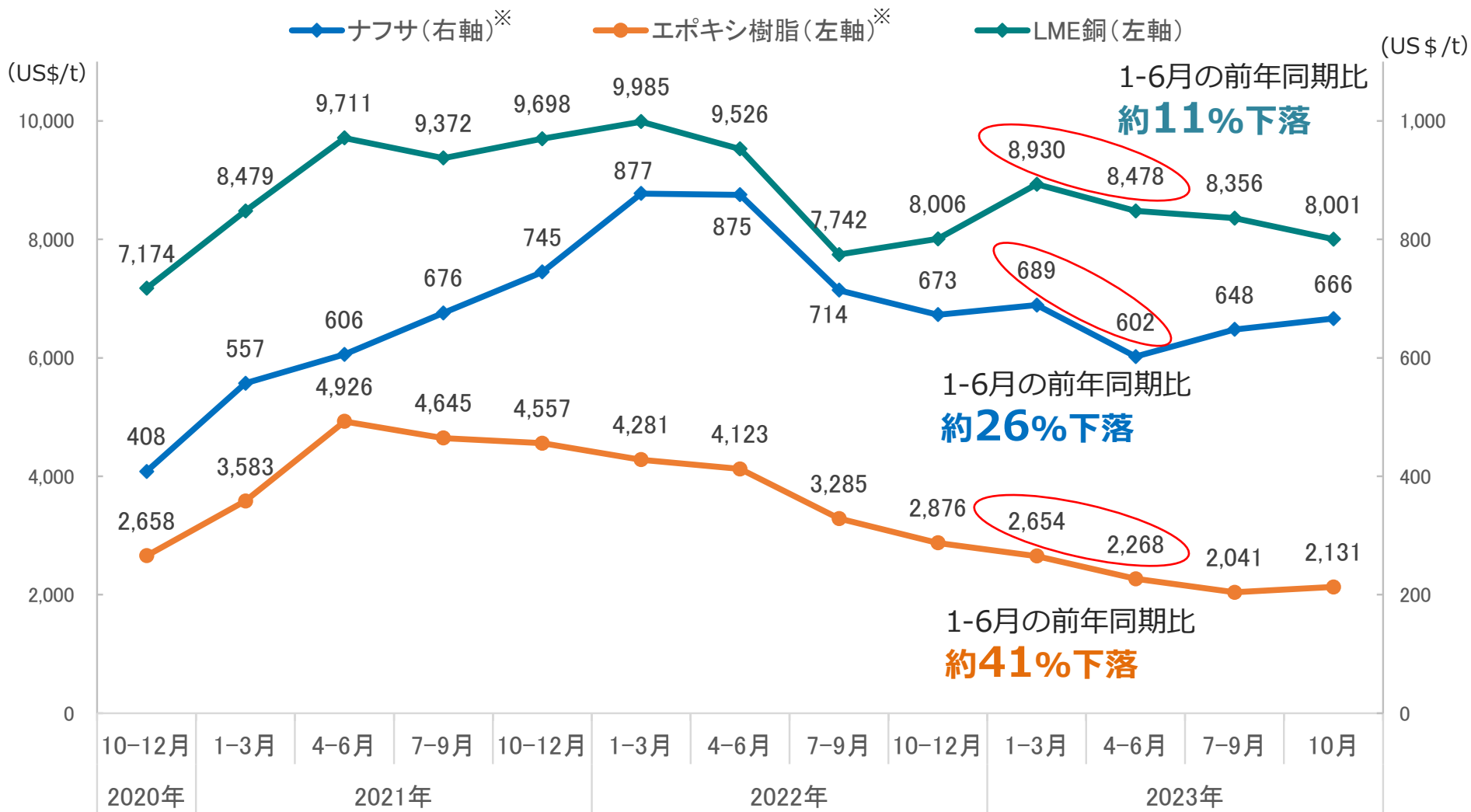
※8ページに記載のアジア市況価格を同時期の為替レートで単純に円換算したもの

主要原材料価格の動向（海外市況）

ナフサ

エポキシ樹脂

銅



※第三者機関が提供するアジア市況価格

連結貸借対照表の概要

	2022年度末	2023年度 上期末	増減額	主な変動要因
流動資産	81,089	90,023	+8,934	現預金+4,591 売上債権+5,741 原材料及び貯蔵品-951
有形固定資産	24,788	25,563	+775	機械装置及び運搬具+545
無形固定資産	332	321	-11	
投資その他の資産	6,537	7,964	+1,426	投資有価証券+1,461
資産合計	112,747	123,873	+11,125	
流動負債	42,216	44,407	+2,191	借入金（ネット）+1,222 賞与引当金+246 未払法人税等+202
固定負債	7,401	8,011	+610	繰延税金負債+528
負債合計	49,617	52,418	+2,801	
純資産合計	63,130	71,454	+8,323	利益剰余金+3,524 為替換算調整勘定+3,036 その他有価証券評価差額金+1,023
現預金	21,177	25,768	+4,591	
自己資本比率	51.6%	53.1%	+1.5pt	

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

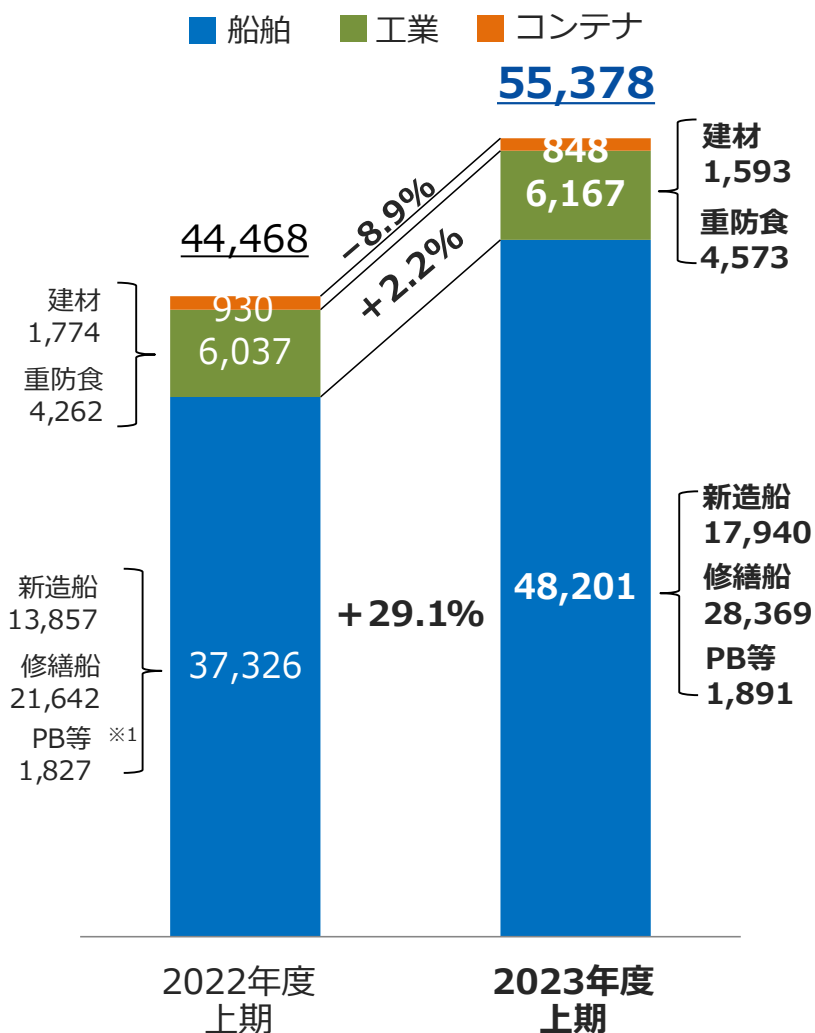
	2022年度 上期	2023年度 上期	増減額	主な変動要因
営業活動による キャッシュ・フロー	△340	4,286	+ 4,626	税金等調整前当期純利益 + 5,137 売上債権の変動 - 1,235 棚卸資産の変動 + 4,167 仕入債務の変動 - 2,618
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,080	△ 911	+ 168	定期預金の変動 + 188
財務活動による キャッシュ・フロー	672	△ 225	- 898	借入金の変動 - 1,135 自己株式の取得（減少） + 261
現金及び現金同等物に 係る換算差額	2,049	848	- 1,200	
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	1,301	3,998	+ 2,696	
現金及び現金同等物の 期首残高	17,148	18,214	+ 1,065	
現金及び現金同等物の 期末残高	18,450	22,212	+ 3,762	

2. 分野別・地域別の概況

分野別・地域別の売上高

		日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州・ 米国	合計
船 舶	2022年度上期	15,435	5,285	2,922	3,834	9,849	37,326
	2023年度上期	17,021	8,435	4,890	4,797	13,056	48,201
	増減率	+10.3%	+59.6%	+67.4%	+25.1%	+32.6%	+29.1%
工 業	2022年度上期	2,842	336	132	2,524	200	6,037
	2023年度上期	2,802	384	85	2,686	209	6,167
	増減率	-1.4%	+14.3%	-35.6%	+6.4%	+4.2%	+2.2%
コンテナ	2022年度上期	-	377	-	485	67	930
	2023年度上期	-	222	-	517	108	848
	増減率	-	-41.0%	-	+6.4%	+60.1%	-8.9%
その他	2022年度上期	173	-	-	-	-	173
	2023年度上期	160	-	-	-	-	160
	増減率	-7.3%	-	-	-	-	-7.3%
合 計	2022年度上期	18,451	5,998	3,054	6,845	10,118	44,468
	2023年度上期	19,984	9,041	4,975	8,001	13,374	55,378
	増減率	+8.3%	+50.7%	+62.9%	+16.9%	+32.2%	+24.5%

分野別売上高



※1.プレジャーボート、漁船、漁網等 ※2.「その他」の売上高は記載を省略

船舶

新造船向けは、中国と韓国における需要回復とともに製造コストに見合った販売価格の適正化が寄与し大幅増収

修繕船向けは、燃費規制対応をはじめとする船舶のCO2排出削減ニーズの高まりもあり大幅伸長

高付加価値製品の販売が好調、防汚塗料販売に占める高性能防汚塗料の構成比は約43%に上昇（採用隻数ベース）

工業

建材用は需要減に見舞われるも、重防食が国内と東南アジアで堅調に推移し、全体では増収を確保

コンテナ

東南アジアでは堅調に推移するも、中国では市場縮小により厳しい環境が続く

船舶用塗料の販売が好調に推移し全地域で増収
海外では為替の追い風もあり軒並み高成長を達成

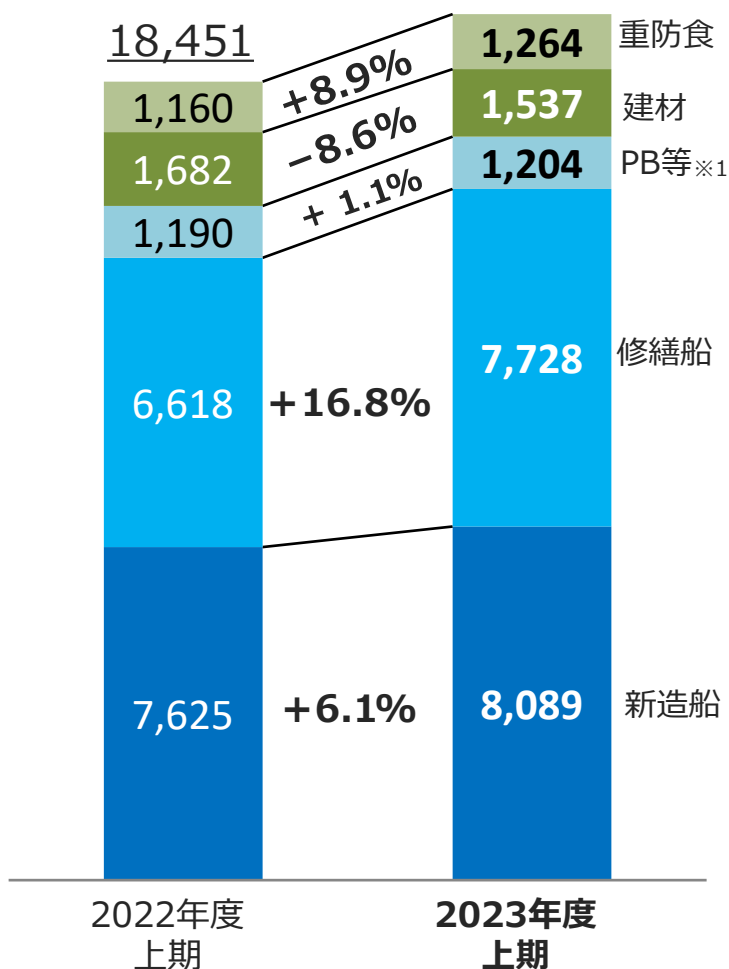
製造コストに見合った販売価格の適正化と高付加価値製品の拡販等により全地域で
損益が改善、海外を中心に原材料調達コストの低下も寄与

		日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州・ 米国	調整	合計
2022年度 上期	売上高	18,451	5,998	3,054	6,845	10,118	-	44,468
	セグメント 利益	△466	△882	△322	979	303	+622	234
2023年度 上期	売上高	19,984	9,041	4,975	8,001	13,374	-	55,378
	増減率	+8.3%	+50.7%	+62.9%	+16.9%	+32.2%	-	+24.5%
	セグメント 利益	803	1,357	135	1,367	651	+814	5,129
	増減額	+1,270	+2,239	+457	+387	+347	+192	+4,895

売上高

前年同期比 +8.3%

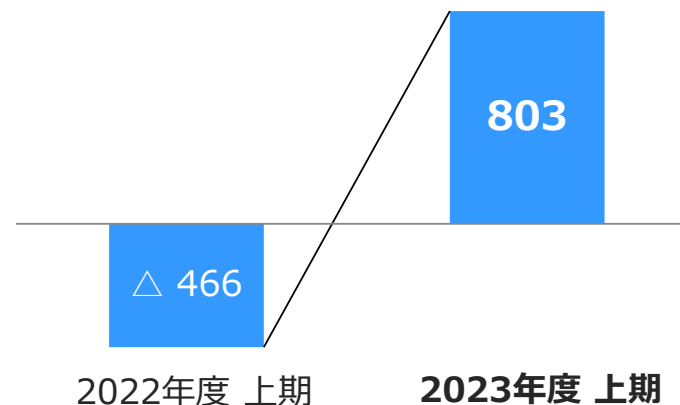
19,984



※1.プレジャーボート、漁船、漁網等 ※2.「その他」の売上高は記載を省略

セグメント利益

前年同期比 +1,270

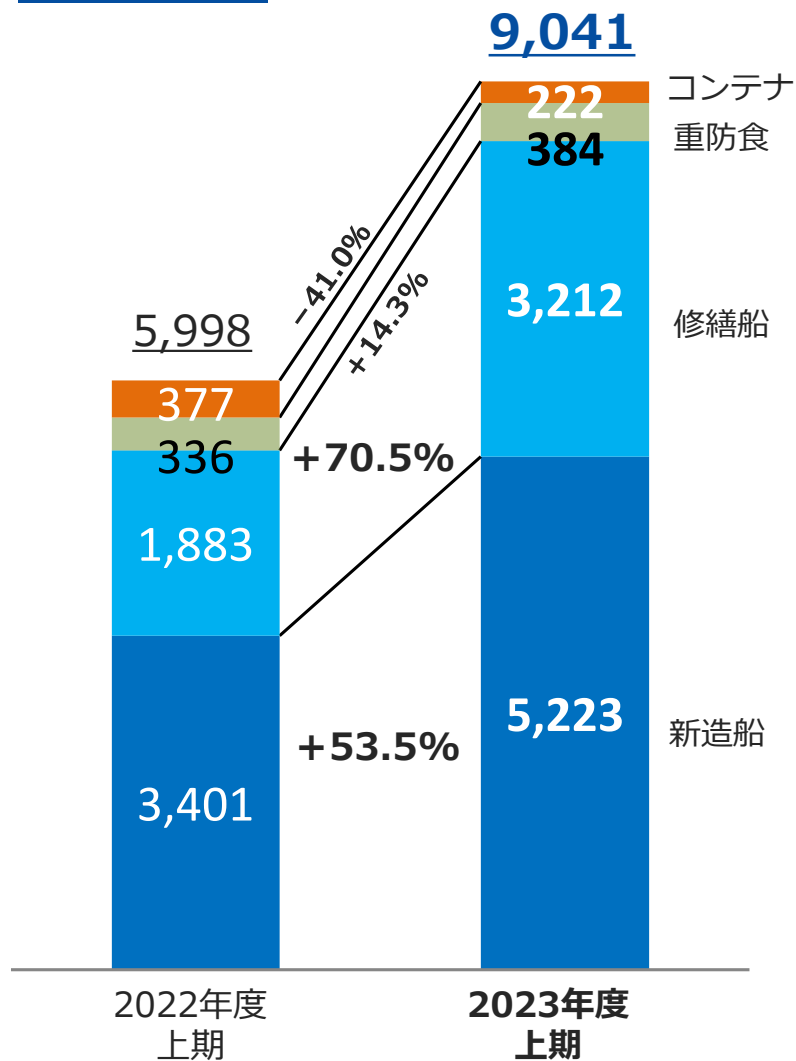


概況コメント

- ✓ 新造船向けは、販売価格の適正化を推進し増収は確保するも、収益確保には至らず
- ✓ 修繕船向けは、環境対応を含めて需要が拡大する中、販売価格の適正化もあり大幅増収に
- ✓ 建材用は、住宅関連需要の低迷に見舞われ減収かつ採算も悪化
- ✓ 円安の影響により原材料調達コストは高止まりしているものの、販売価格の適正化と製品・分野のミックス改善で黒字転換

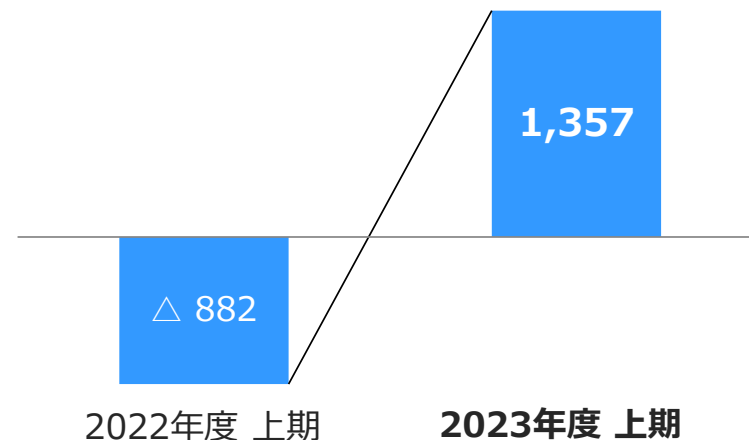
売上高

前年同期比 + 50.7%



セグメント利益

前年同期比 + 2,239



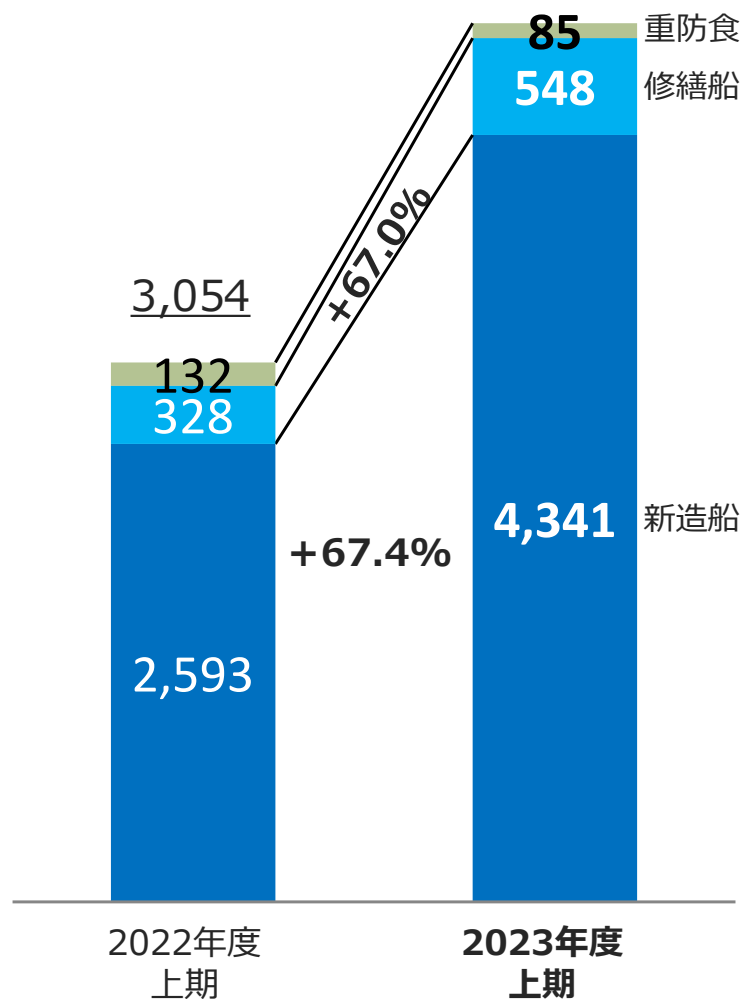
概況コメント

- ✓ 船舶用塗料は、販売が好調に推移すると共に単価の上昇も実現、円安となった為替影響もあり大幅増収を達成
- ✓ コンテナ用は市場縮小により厳しい環境が続く低採算案件の受注抑制もあり大幅減収
- ✓ 販売単価上昇に加え、原材料調達コスト低下が進んだこともあり黒字転換

売上高

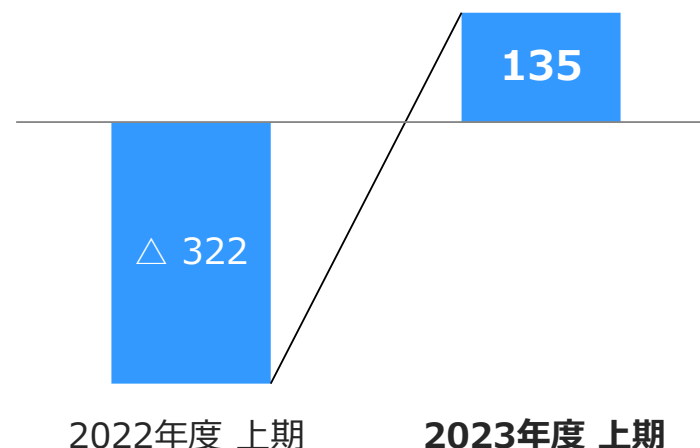
前年同期比 +62.9%

4,975



セグメント利益

前年同期比 +457



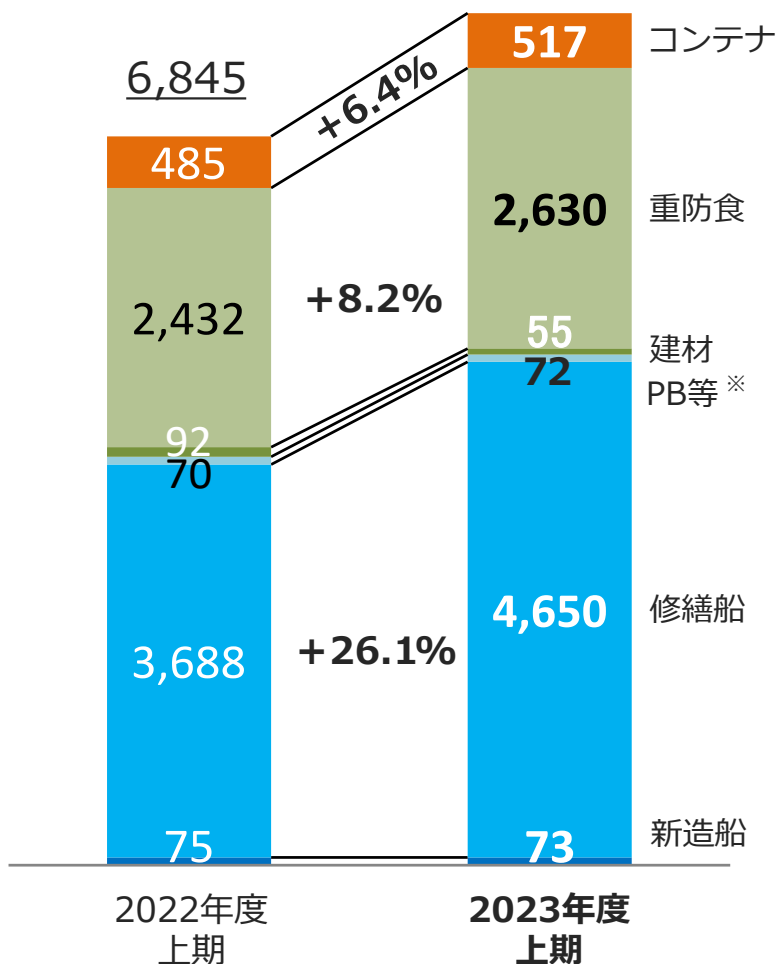
概況コメント

- ✓ 前年同期と同様に主要造船所において工程遅延が発生するも、状況は改善し新造船向けの出荷量が回復、修繕船向けの拡大も寄与し大幅増収に
- ✓ 販売単価の上昇の他、造船所向けの取引の多くを占めるがドル建て取引においてウォン安（対ドルで前年同期比約6%安）の追い風もあり黒字転換

売上高

前年同期比 +16.9%

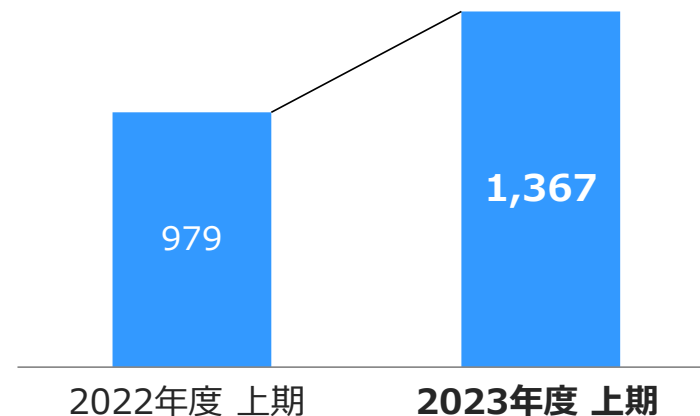
8,001



※.プレジャーボート、漁船、漁網等

セグメント利益

前年同期比 +387

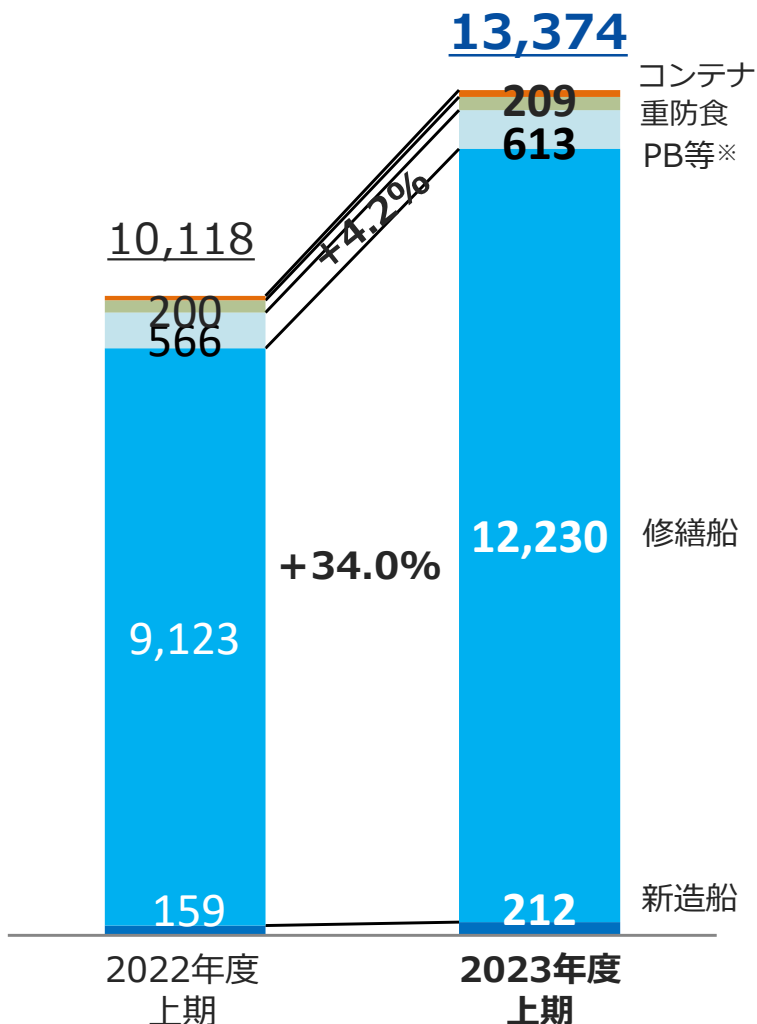


概況コメント

- ✓ 修繕船向けは、各国で大きく伸長
販売単価上昇に加え為替影響もあり
大幅増収に
- ✓ 重防食は、インドネシアでの販売が好調
- ✓ 販売単価上昇と原材料調達コスト低下により40%増益、利益率は17%台に向上

売上高

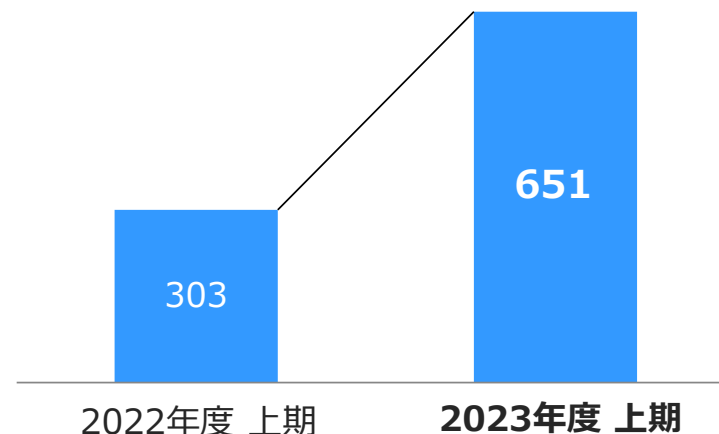
前年同期比 +32.2%



※.プレジャーボート、漁船、漁網等

セグメント利益

前年同期比 +347



概況コメント

- ✓ 主力の修繕船向けは、環境対応も含めた需要が拡大する中、販売単価の上昇や円安となった為替影響により大幅増収を達成
- ✓ 販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販により人件費等の各種経費の増加をカバーし2倍以上の大幅増益に

3. 通期の見通しと トピックス

2023年度通期業績予想

現時点で2023年7月31日発表の従来予想から変更なし

営業利益の上期進捗率は7月時点の想定よりも高く、足元の業況も堅調に推移

足元で不安定な原材料価格の今後の動向等を見定めた上で、期中に改めて業績予想を精査する方針

	2022年度 実績	2023年度 通期予想	対前期実績 増減率	上期の 進捗率
売上高	99,481	105,000	+ 5.5%	52.7%
営業利益	3,887	8,400	+ 116.1%	61.1%
経常利益	4,351	9,300	+ 113.7%	62.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,848	8,400	+ 118.2%	52.6%

分野別・地域別の売上高予想

分野や地域で濃淡はあるも、グループ全体としては順調に進捗

		2022年度 通期実績	2023年度 通期予想	対前期実績 増減率	上期の 進捗率
分野別	船舶	83,951	87,980	+4.8%	54.8%
	工業	12,828	14,200	+10.7%	43.3%
	コンテナ	2,359	2,480	+5.1%	34.2%
	その他	341	340	-0.3%	47.3%
合計		99,481	105,000	+5.5%	52.7%

地域別	日本	37,153	34,760	-6.4%	57.5%
	中国	16,259	17,960	+10.5%	50.3%
	韓国	7,976	11,210	+40.4%	44.4%
	東南アジア	15,636	16,880	+7.9%	47.4%
	欧州・米国	22,456	24,190	+7.7%	55.3%
合計		99,481	105,000	+5.5%	52.7%

【中計の重点分野】

1

環境・社会貢献 による提供価値 拡大

- ✓ 高性能防汚塗料のプロモーション強化とシェア拡大
- ✓ 低VOC塗料の拡販及びバイオマス塗料の提案強化
- ✓ 水系重防食塗料の拡販
- ✓ 抗菌・抗ウイルス製品のラインナップ拡充と拡販
- ✓ 洋上風力発電用環境対応塗料の開発を推進

2

利益体質の改善 と安定化

- ✓ 原材料調達における金融ヘッジ手法を導入（体制整備完了）
- ✓ 原材料価格に見合った販売価格の設定
- ✓ 高付加価値製品の拡販

3

組織基盤の整備

- ✓ 経営管理機能の最適化を推進
- ✓ 人的資本経営を本格展開
- ✓ 従業員による自社株保有促進策を推進

【トピックス】 中期経営計画の業績目標を改定①

為替や各分野の市場動向等最近の事業環境の変化を踏まえ、2021年5月公表の目標を改定

M&A等による業績拡大については引き続き模索するものの、時間的な制約から2025年度までの実現可能性が低下していることを踏まえ、業績目標からは当該寄与分を除外

(金額単位：百万円)		2025年度 当初目標	2025年度 改定後目標	当初比
既存ビジネス		100,000	120,000	+20.0%
M&A等		10,000	—	—
売上高		110,000	120,000	+9.1%
既存ビジネス		8,000	11,000	+37.5%
M&A等		500	—	—
営業利益		8,500	11,000	+29.4%
既存ビジネス		5,000	7,000	+40.0%
M&A等		200	—	—
親会社株主帰属当期純利益		5,200	7,000	+34.6%
ROE		8%以上	10%以上	+2.0pt

※ 為替は2023年1-5月の平均レートを、原材料価格は2023年4-6月の水準をそれぞれ前提とする

改定のポイント

為替レート的前提を円安方向に変更（例：US\$=107円→134円）

船舶用塗料は、中国の新造船向けにおける低採算案件の受注抑制に伴うシェア低下を想定するものの、販売価格の適正化や高付加製品の販売拡大に伴う単価上昇により売上増と利益率の向上を目指す

コンテナ用塗料は、中国市場の縮小と過大な価格競争が常態化していることを踏まえ減額

【分野別売上高目標】

(金額単位：百万円)	2025年度 当初目標	2025年度 改定後目標	当初比
船舶	75,000	100,000	+33.3%
工業	15,000	18,000	+20.0%
コンテナ	10,000	2,000	-80.0%
既存ビジネス合計	100,000	120,000	+20.0%

【船舶用塗料の市場シェア目標】

	2025年度 当初目標	2025年度 改定後目標
日本	65%	65%
中国	25%	17%
韓国	20%	20%
新造船	30%	25%
修繕船	22%	22%



www.cmp.co.jp

www.cmp-chugoku.com

本資料における見通しは、2023年11月13日時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、業績予想と大きく異なる可能性があります。

4. 参考資料

社名	中国塗料株式会社 Chugoku Marine Paints, Ltd.
創業	1917（大正6）年5月（創業106年）
主な事業	船舶用塗料を中心とする機能性塗料の製造・販売
資本金	11,626 百万円
本社	東京本社：東京都千代田区霞が関3-2-6 広島本社：広島県大竹市明治新開1-7（本店登記地）
代表者	代表取締役社長 伊達 健士
上場市場	東京証券取引所 プライム市場（コード：4617）
連結売上高	99,481 百万円（2022年度）
連結従業員数	2,104名（2023年9月末時点）※うち海外1,453名
大株主と持株比率 （2023年9月末）	自社/9.9%、日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）/9.8%、 (株)広島銀行/4.4%、明治安田生命保険(相)/3.6%、今治造船(株)/3.3%

世界20ヶ国、24社、約60拠点で事業展開



■ 主なグループ会社

大竹明新化学(株)	日本（広島）	CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国	CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ
神戸ペイント(株)	日本（兵庫）	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	CHUGOKU PAINTS (UK) Ltd.	イギリス
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	中国（上海）	CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	CHUGOKU PAINTS (Germany) G.M.B.H.	ドイツ
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	中国（広東）	TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ	CHUGOKU-BOAT ITALY S.P.A.	イタリア
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	香港	P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア	CHUGOKU MARINE PAINTS (Hellas), S.A.	ギリシャ
CHUGOKU MARINE PAINTS (Taiwan), Ltd.	台湾	CHUGOKU PAINTS (India) Pvt. Ltd	インド	CMP COATINGS, Inc.	アメリカ

船舶用塗料

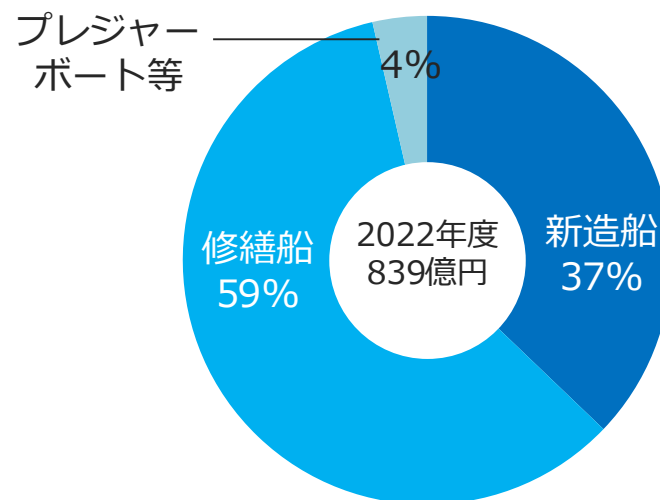
船底部を汚損から護る防汚塗料や、各種タンクを腐食から護る防食塗料など船体のあらゆる部位に応じた製品を供給しています。

日本のみならず、新造船の多くが建造される中国、韓国にも製造拠点を有するほか、欧州から東アジアに至る主要航路沿いにもネットワークを構築するなど、トップクラスのシェアを誇ります。

近年は、船腹過剰を背景に新造船建造需要が弱含みで推移していますが、世界経済の成長と海上荷動きの増加により、中長期的には増加して行くものと思われ、また船腹量の増大に伴う修繕需要の拡大も期待されます。



当社グループの売上構成



市場規模（世界）

3,000～3,500億円

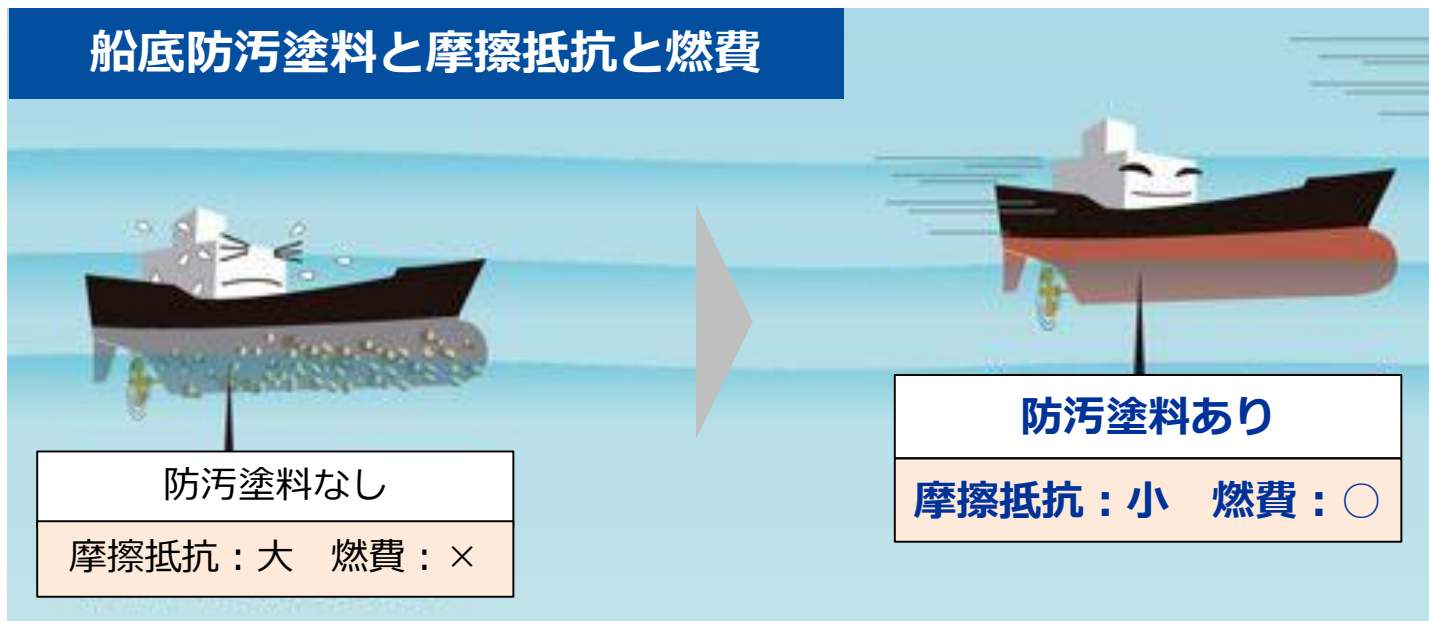
主なプレイヤーとシェア

Jotun（ノルウェー）、
Akzo Nobel（オランダ）、
当社の3社で約70%

常に海水に浸かっている船底部において、フジツボや海藻等の海中生物の付着による表面抵抗の増大を防ぐ

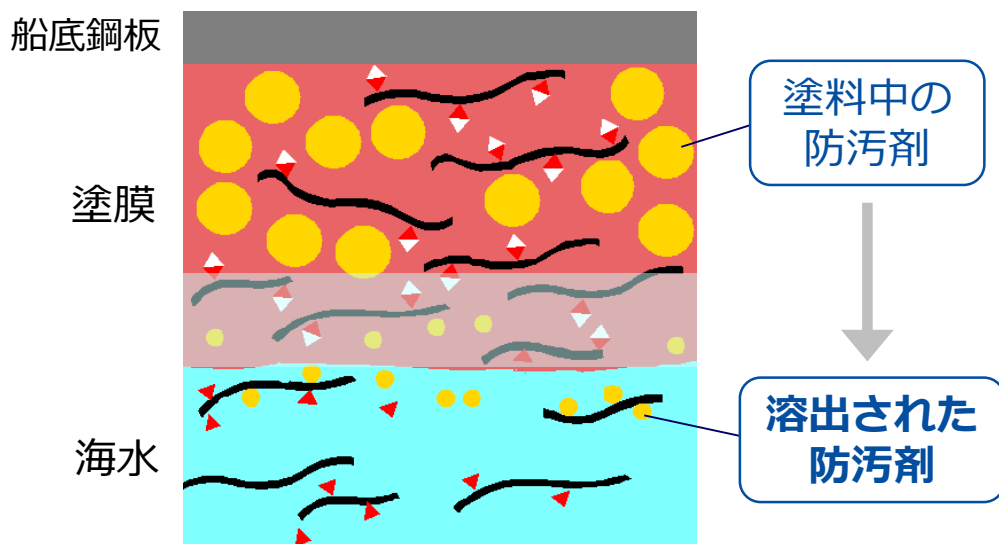
→ **船の燃費向上とCO2排出削減に貢献**

船底防汚塗料と摩擦抵抗と燃費



メカニズム

(主流の「加水分解型」の場合)



塗料に含まれる防汚剤が**石鹼のように**
徐々に**海水に溶け出して**作用

定期的に塗り替えが必要 - - - ➔

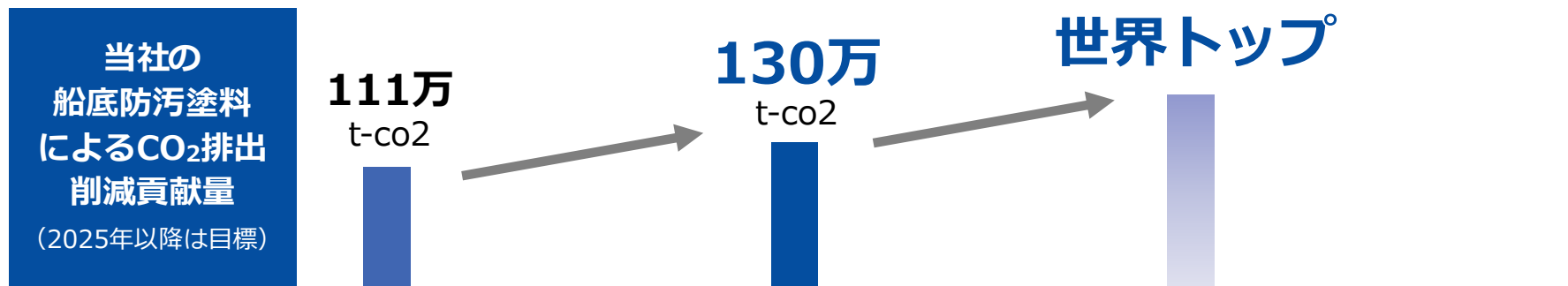
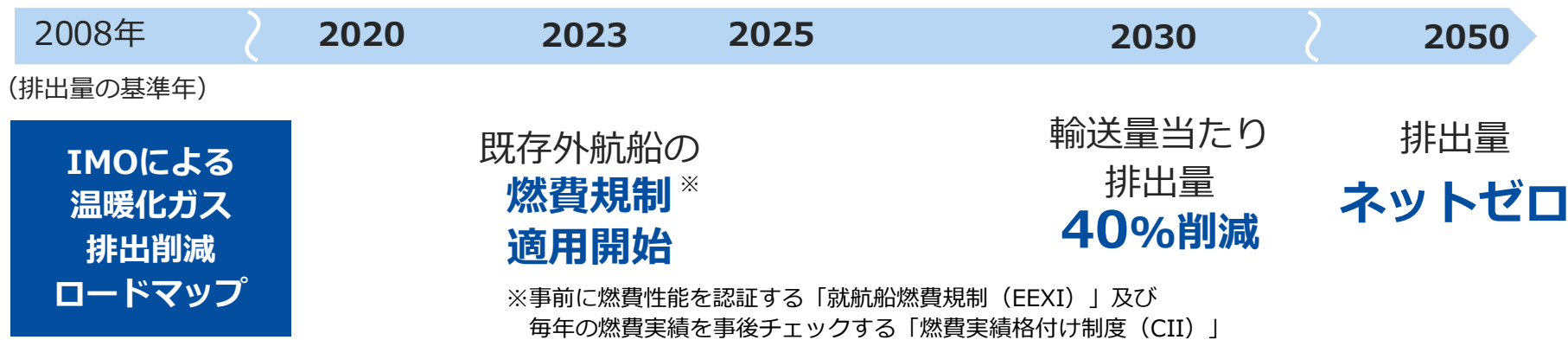
塗装直後



進水後60か月経過



- 2021年6月にIMO（国際海事機関）で採択され、**2023年1月から適用開始**
- 船舶の環境対応（温暖化ガス排出削減）がビジネスチャンスに**



今後長期に渡って、燃費改善=CO₂削減に寄与する **高性能船底防汚塗料の需要が拡大**すると想定

工業用塗料

船舶用塗料で培った技術を活用し、フローリングや外壁等の建材用塗料をはじめ、フィルム素材・プラスチック製品向け高機能塗料、各種プラントや橋梁等の構造物用重防食塗料といった多様な製品を供給しています。

日本国内のほか、経済成長に伴うインフラ投資が活発な東南アジアの新興諸国が当社の主なマーケットです。

■ フローリング用UV硬化塗料
(国内シェア約45%)



■ フィルム用UV硬化塗料



■ 発電所冷却水路用塗料
(国内シェア約62%)



■ 軌道用樹脂てん充填材



コンテナ用塗料

コンテナボックスの主要生産地である中国を中心に製品を供給しています。

2017年からの環境規制強化に伴う塗料の水系化に対して早くから技術開発を進め、高品質な製品を供給してきました。

世界的な経済成長と物流のグローバル化により、海上コンテナによる輸送は増加基調にあります。コンテナボックスの生産量は海運市況等に応じて短期的には大きく変動します。



E : 環境

製品が持続可能な社会の実現に貢献

【CO2低減と省エネ】

船舶用塗料の主力製品である船底防汚塗料は、フジツボ等の海中生物の付着による表面抵抗の増大を防ぐことで船舶の燃費が向上し、CO2の低減と省エネにつながります。



燃費低減型船底防汚塗料
「SEAFLO NEO Z」

塗膜表面の平滑性を高めることで、水中摩擦抵抗を低減。優れた燃費低減効果により環境大臣賞などを受賞しました。

【再生可能エネルギー】

海洋開発に関して大学や研究機関との共同研究を推進しており、いくつかの洋上風力発電プロジェクトに塗料メーカーとして参画しています。



【省資源】

塗料には、素材を腐食や劣化から守る「保護」の役割があります。

当社の塗料製品は、鉄やコンクリート、木材等をさびや腐食等から守り損失を低減することで、省資源に貢献しています。



ふっ素樹脂塗料
「フローレックス」



チタン箔防食システム

S : 社会

【地域貢献】

国内外の事業所周辺で様々な活動を行っています。



構外清掃活動（広島）



植樹活動（インドネシア）



工場周辺地域への寄付（韓国）



学校への塗料寄付（タイ）

【人材活用（再雇用制度）】

定年（60歳）退職者が最長65歳まで勤務できる再雇用制度を2006年4月からスタートしています。ベテラン社員が保有する技術・技能の次世代への継承や、集積した知識の活用を図っています。

G : ガバナンス

【体制】

- 組織形態：監査役設置会社
- 取締役の任期：1年
- 役員構成：取締役6名うち社外取締役2名（1/3）
監査役4名うち社外監査役2名
- 社外役員
※全員が東京証券取引所の定める独立役員

役職	氏名	属性
社外取締役	稲見 俊文	元 経営者
社外取締役	門伝 明子	弁護士
社外監査役	山田 希恵	公認会計士
社外監査役	中村 哲治	税理士

- 任意の委員会：指名委員会、報酬委員会を設置

【政策保有株式】

縮減を進める方針です。
2022年度は6銘柄を売却いたしました。

還元基準

連結自己資本総還元率（D & B O E）が中計期間平均で**5%以上**
（2021～2025年度）

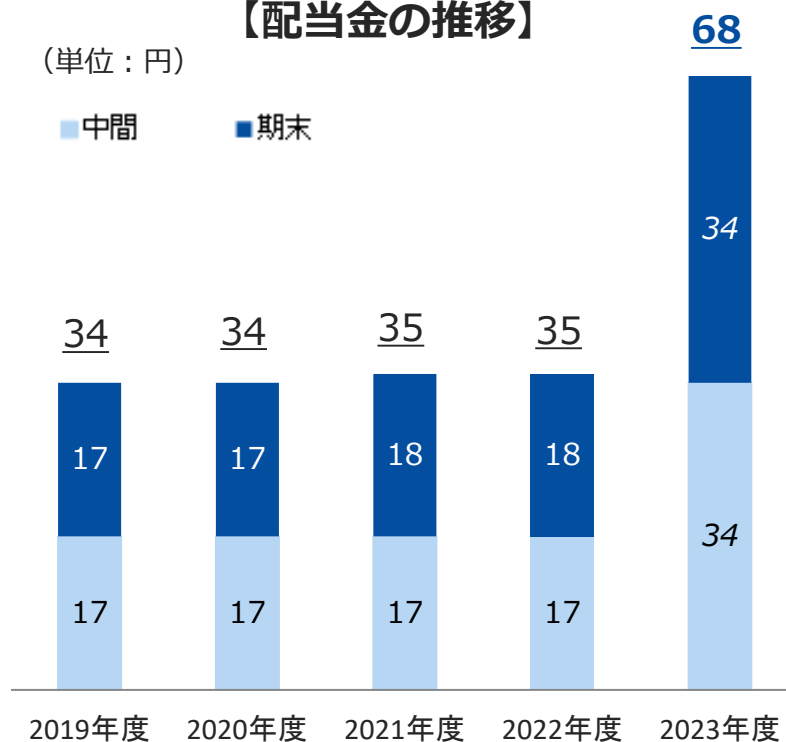
配 当

連結配当性向：**40%以上**
1株当たり年間配当額の下限：**35円**

【配当金の推移】

（単位：円）

■ 中間 ■ 期末



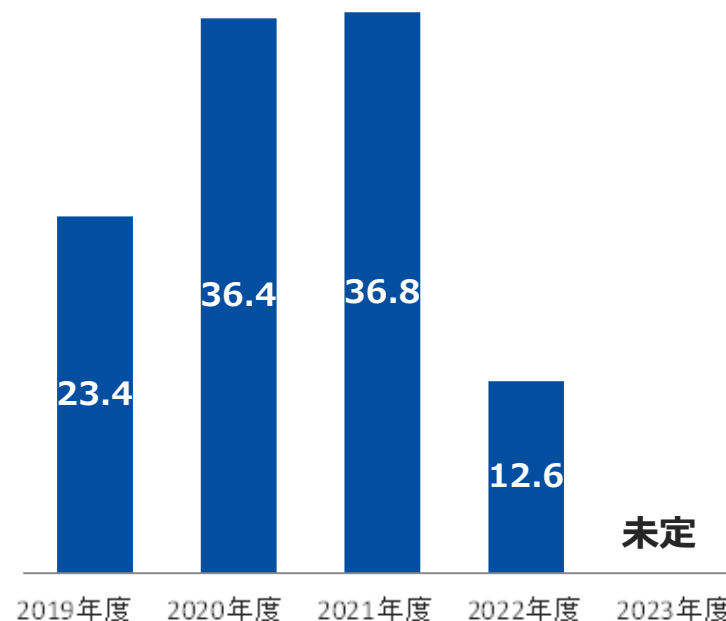
配当性向	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予想)
	—	58.9%	71.1%	45.6%	40.1%

自己株式取得

D & B O E 基準に基づき機動的に実施

【自己株式取得額の推移】

（単位：億円）



※2022年度3Qにおいて、7,000,000株（約62億円相当）の**自己株式を消却**

ファクトシート (2018~2022年度)

※下線部を2021年12月27日付で訂正

【連結】		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	(百万円)	88,452	87,729	82,442	84,295	99,481
営業利益	(百万円)	<u>△643</u>	<u>3,441</u>	<u>6,506</u>	687	3,887
経常利益	(百万円)	<u>△224</u>	<u>4,007</u>	<u>6,376</u>	1,012	4,351
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	<u>△760</u>	<u>△124</u>	<u>3,279</u>	257	3,848
純資産額	(百万円)	<u>67,804</u>	<u>62,221</u>	<u>62,315</u>	60,039	63,130
総資産額	(百万円)	<u>113,855</u>	<u>106,074</u>	<u>105,170</u>	104,618	112,747
1株当たり純資産	(円)	<u>1,033.20</u>	<u>987.09</u>	<u>1,050.10</u>	1,089.33	1,174.01
1株当たり当期純利益	(円)	<u>△12.16</u>	<u>△2.09</u>	<u>57.69</u>	4.92	76.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)	35.00 (17.00)	35.00 (17.00)
自己資本比率	(%)	<u>55.1</u>	<u>54.2</u>	<u>54.6</u>	52.9	51.6
自己資本利益率	(%)	<u>△1.1</u>	<u>△0.2</u>	5.7	0.5	6.8
営業キャッシュ・フロー	(百万円)	3,135	4,612	7,129	△238	29
投資キャッシュ・フロー	(百万円)	△186	2,237	867	155	514
財務キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,754	△5,950	△7,009	△6,318	△654
現金等の期末残高	(百万円)	20,799	21,479	21,920	17,148	18,214
従業員数	(人)	2,272	2,279	2,276	2,207	2,199

ファクトシート (2013~2017年度)

※下線部を2021年12月27日付で訂正

【連結】		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	(百万円)	90,901	106,737	115,066	82,368	82,980
営業利益	(百万円)	4,058	7,442	<u>9,969</u>	<u>5,429</u>	<u>3,704</u>
経常利益	(百万円)	5,058	8,359	<u>10,373</u>	<u>6,034</u>	<u>3,855</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,269	4,748	<u>6,462</u>	<u>3,604</u>	<u>2,394</u>
純資産額	(百万円)	67,332	78,225	<u>78,208</u>	<u>77,554</u>	<u>80,462</u>
総資産額	(百万円)	119,019	135,087	<u>128,392</u>	<u>122,061</u>	<u>125,775</u>
1株当たり純資産	(円)	943.60	1,094.66	<u>1,096.20</u>	<u>1,098.94</u>	<u>1,137.96</u>
1株当たり当期純利益	(円)	49.36	71.71	<u>97.61</u>	<u>54.91</u>	<u>36.56</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	13.00 (6.00)	15.00 (6.00)	16.00 (7.00)	18.00 (8.00)	28.00 (9.00)
自己資本比率	(%)	52.5	53.7	<u>56.5</u>	<u>59.0</u>	<u>59.3</u>
自己資本利益率	(%)	5.7	7.0	8.9	5.0	3.3
営業キャッシュ・フロー	(百万円)	10,084	4,355	9,774	10,750	△629
投資キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,363	△596	△3,552	△5,448	△1,049
財務キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,420	△3,900	△3,133	△2,737	△1,388
現金等の期末残高	(百万円)	23,037	24,400	26,828	28,403	25,279
従業員数	(人)	2,286	2,356	2,390	2,298	2,293